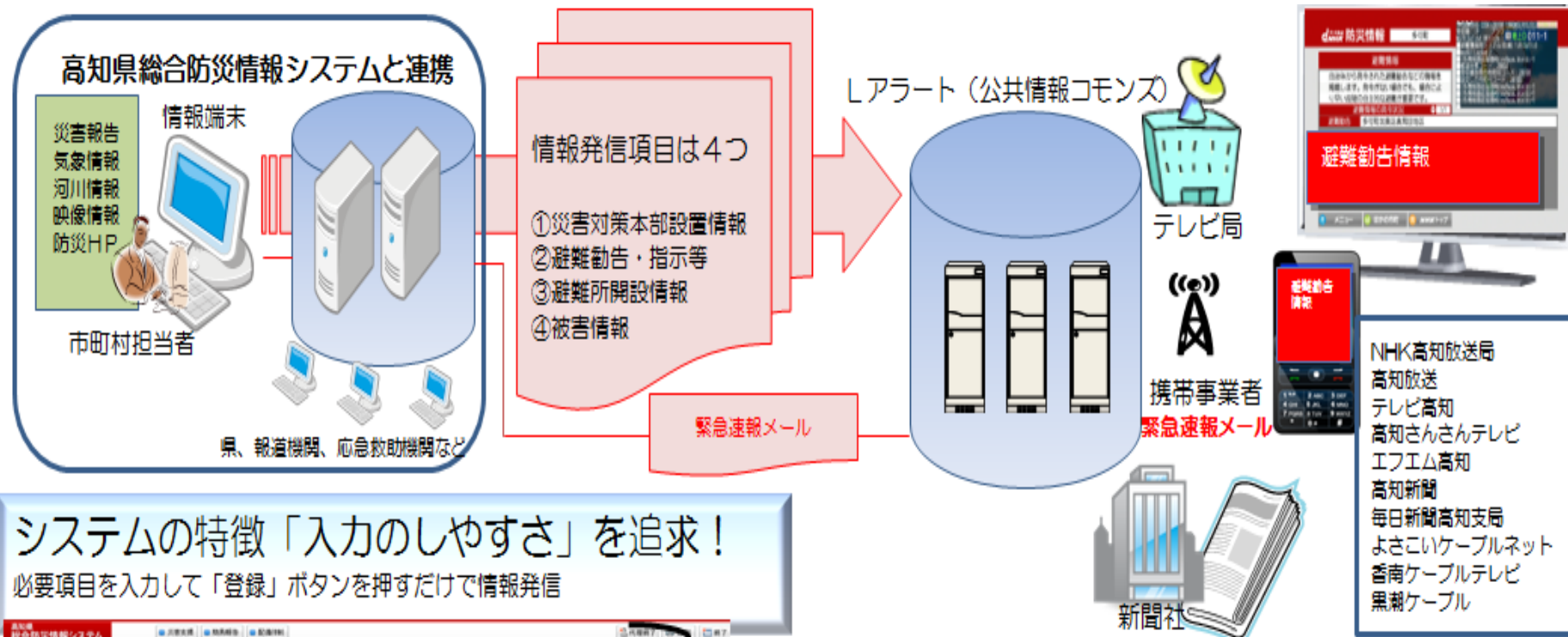


平成26年11月13日
Lアラートシンポジウム2014
～「公共情報コモンズ」からの発展～

高知県におけるLアラート（公共情報 コモンズ）の活用事例について

高知県危機管理部長 野々村 毅

1 高知県のLアラート利用の仕組み



システムの特徴「入力のしやすさ」を追求！

必要項目を入力して「登録」ボタンを押すだけで情報発信

高知県 総合防災情報システム

登録情報 災害報告 気象情報 河川情報 映像情報 設定 緊急速報メール

避難勧告等登録

【重要】ボタンを押すと入力情報が防災情報システムに送信します。
※もし、下記の項目が不明な場合は、
・「避難対象地区」を「指定」で入力
・「避難対象人員」を「指定」で入力
・「避難所開設情報」を「指定」で入力
・「被害情報」を「指定」で入力
※「避難勧告等」は「指定」で入力して送信していただく場合があります。

災害名	平成24年10月10日日本気象協会
市町村	高知市
避難所名	001
避難日時	2012/10/10 10:00 通知
避難所	

避難対象地区	指定	避難対象人員	指定
避難日時	指定	避難所	指定
避難所	指定	避難所	指定

登録ボタン

【入力項目の例】 避難勧告・指示の場合

- ① 避難対象地区
- ② 「世帯数」「対象人員」
- ③ 勧告等日時
- ④ 「避難勧告」「避難指示」「避難準備情報」の別

2 Lアラート（公共情報コモンズ）サービスの利用にあたって

1 公共情報コモンズの利活用セミナーを開催

（平成25年7月31日）

「県内の利用者」（市町村と報道機関）が「お互いの仕事」（防災活動と報道活動）の相互理解を深める。

2 高知県公共情報コモンズ利用者連絡会を設立

（平成25年8月29日）

県内の利用者がコモンズの効果的な利用方法を検討（WG）

3 公共情報コモンズを活用した災害広報の申し合わせを確認

（平成26年1月29日）

「市町村」と「報道機関」が効率的にそれぞれの活動を実施

【主な申し合わせ事項】

- ・避難勧告等は、意思決定を行い次第入力
- ・被害情報は、事実確認を行い次第入力
- ・報道機関は、上記の入力事項を確認して照会

3 今年の利用状況（主なもの）

- 1 台風第8号災害（7月9日・10日）
避難勧告・指示情報発信件数 0件
被害報告発信件数 18件
- 2 台風第12号災害、第11号災害（8月2日～10月14日）
避難勧告・指示情報発信件数 131件
被害報告発信件数 185件
緊急速報メール発信件数 117件
- 3 台風第18号災害（10月5日・6日）
避難勧告・指示情報発信件数 16件
被害報告発信件数 4件
緊急速報メール発信件数 12件
- 4 台風第19号災害（10月12日～14日）
避難勧告・指示情報発信件数 38件
被害報告発信件数 1件
緊急速報メール発信件数 59件

4 利用者の意見

【高知県公共情報コモンズ利用者連絡会で意見を交換（平成26年10月23日）】

■ メリット

- ・ 緊急速報メールの使い勝手が良くなった。／利便性が向上した。（市町村）
- ・ 県への報告と併せて報道機関に情報発信できるので、業務の負担が軽減された。（市町村）
- ・ 市町村の情報がリアルタイムに把握できるため、速報に活かせる。（報道）

■ 課題など

コモンズビューアの機能に関するもの

- ・ 避難指示、勧告等対象世帯、人数の県内総計がわかれば、もっと便利に利用できる。（報道）
- ・ 情報がいつ更新されたのかわかりにくいので検索に苦慮している。（報道）
- ・ 情報着信時のアラーム音を県内の情報のみ設定できれば、情報に集中できる。（報道）

総合防災情報システムに関するもの

- ・ 報道機関がもう少し詳細なデータが見られるようにしてほしい。（市町村）
- ・ 避難所情報をデータベース化できれば、入力が省力化され確実に、よりきめ細かな情報を住民等に提供できる。（市町村）

市町村や県の情報発信に関するもの

- ・ 被害報告のもっと詳細な情報がほしい。（報道）

報道機関の取材に関するもの

- ・ （電話対応に苦慮）取材をする際には、まずはコモンズの情報を見てほしい。（市町村）

5 課題の解決に向けて

■システムの機能の追加

市町村が入力した被害状況の詳細をコモンズに反映する機能を追加

■必要情報の把握

住民が早く知りたい情報、市町村が伝えたい情報は何か、マスコミが報道するために必要な情報は何か、整理

■高知県公共情報コモンズ利用者連絡会の開催

市町村と報道機関の信頼関係を継続し、防災活動と報道活動を相互理解

6 効果的な応急対策の実施に向けて

電気、水道のライフラインの被災状況や復旧情報を関係機関が共有することができれば、さらに効果的な応急対策が可能になる。